

拡大する世界的貧富の格差

中 野 洋 一

目 次

はじめに

- (1) 途上国の貧困状況
- (2) 先進国の貧困状況
- (3) 世界の億万長者とタックスヘイブン
- (4) タックスヘイブンの実際の利用事例
- (5) 貧困削減の費用

おわりに

はじめに

2008年9月にアメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し、それを契機にして世界金融危機が発生した。その後、この世界金融危機の影響は大きく「100年に1度」ともいわれる世界経済危機が現在（2009年6月時点）も続いている。

1980年代以降、イギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権によって推進された「小さな政府」の実現を政治スローガンとする「新自由主義」の流れのなかで、世界経済においてはグローバリゼーションが進展し、その間、世界各地で大規模なマネーゲームが展開された。現代資本主義は「カジノ資本主義」（スーザン・ストレンジ）とも呼ばれるようになった。⁽¹⁾

このような1980年代以降の「新自由主義」の流れのなかで生じたグローバリゼーションと大規模なマネーゲームは、世界にまた大きな貧富の格差をもたらし、そして、現代資本主義の大きな矛盾は「格差社会」という形で現れている。

そこで、この論文では、この間の「新自由主義」がもたらしたグローバリゼーションの下で生じた世界の貧富の格差を全体的に検証する。第一に、途上国の貧困状況について分析し、第二に、先進国の貧困状況について分析する。第三に、世界の億万長者と呼ばれる人々の保有資産とタックスヘイブン（租税回避地、あるいはオフショア金融、「沖合い」金融とも呼ばれる）の関係を考察する。第四に、億万長者たちが実際に利用したタックスヘイブンの事例を検証する。最後に、世界の貧困削減、特に開発途上国の貧困削減のための費用について考察する。

（１）途上国の貧困状況

2000年の国連総会において、各国元首および各国政府首脳は、開発途上国の開発と貧困の撲滅を2015年までに達成するための「ミレニアム開発目標」(MDGs) に合意した。それは世界中に存在する人間開発の著しい不平等を考慮し、「グローバルなレベルにおける人間の尊厳、平等および公平な原則を支持する共同の責任」を認めたものであり、自由、民主主義、人権を支持する宣言に加えて、2015年までに達成すべき開発と貧困撲滅のための次の8項目からなる目標を設定したものである。

すなわち、①極度の貧困と飢餓を根絶すること、②初等教育の完全普及と達成すること、③ジェンダーの平等を推進し、女性に力を与えること、④幼児死亡率を削減すること、⑤妊産婦の健康を向上させること、⑥HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病と闘うこと、⑦持続可能な環境を確保すること、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップを発展させることである。⁽²⁾

しかしながら、それから9年が経過しようとしているが、現在の途上国の貧

困状況をみると、その「ミレニアム開発目標」の実現にはかなり遠いものがある。

世界銀行の最近の資料から途上国の現状をみると、2008年8月26日の発表によれば、世界銀行は「新たな貧困基準」（1日1.25ドル未満）で生活する人々を「貧困」と定義し直すことにしたとして、次のように報告している。⁽³⁾

前の基準の「1日1ドル未満」という従来の国際的な貧困ラインでは世界の貧困人口は2004年には初めて10億人を下回った9億8500万人と推定されていたが、「新たな貧困基準」（1日1.25ドル未満）によると世界の貧困人口は再び10億人の大台を超えて14億人となった。

なお、今回の作業は、2005年の購買力平価（PPP）に基づいて貧困データの全面的改定を行うものであるが、今回の推計には2005年以降の食糧および燃料価格の高騰が貧困人口に与えた可能性のある大きな悪影響については反映されていない。

東アジアは、1981年当時、世界で最も貧しい地域だったが、目覚ましい進歩を遂げた。中国では、1日1.25ドル未満（2005年価格）で暮らす人口は1981年の8億3500万人から、2005年には2億700万人に低下した。ただし、1993年のPPPに基づいた世銀の2004年の貧困推計では、1日1ドル未満で生活する中国人は1億3000万人とされていたので、今回の測定でこれまでの推計を上回る貧困人口が明らかになった。それでも、中国が貧困削減に大きな成果を上げたのは確かである。

しかし、中国以外の途上国においては、1日1.25ドル未満で暮らす貧困人口の割合は、1981～2005年の間に40%から29%へと低下した。だがこうした進展も、その間の人口増加により、中国以外の途上国の貧困人口総数を削減するまでには至らず、その数はおよそ12億人のままである。

南アジアでは、1981～2005年の間に1日1.25ドル未満で暮らす貧困人口の割合が60%から40%へと低下したが、それでもやはり同地域の貧困人口総数を削減するまでには至らず、2005年において約6億人であった。インドでは、1日1.25

ドル未満（2005年価格）で暮らす貧困人口は、1981年の4億2000万人から2005年には4億5500万人へと増加したが、人口全体に占める割合では、1981年の60%から2005年には42%に低下した。

サハラ以南アフリカでは、1日1.25ドル未満で生活する貧困人口の割合は、1981～2005年の間に、いったん上昇したあと減少し、結局2005年の割合は1981年の水準と変わらない50%であった。貧困人口総数は、1981年の2億人から2005年には3億8000万人と約2倍になった。この傾向が今後も続くと、2015年までに世界の貧困人口の3分の1はアフリカにすることになる。サハラ以南アフリカに住む貧困者の2005年の平均消費は、1日わずか70セントだった。アフリカにおける貧困の深刻さを踏まえると、他の地域よりさらに高度成長を遂げなければ、貧困削減に対して他の地域と同様のインパクトをもたらすことはできないであろう。

中所得国では、途上国全体の貧困ラインの中間値である1日2ドルが基準としてより適切である。1日2ドル未満の貧困人口は2005年に26億人だったが、この数値は1981年以降あまり変化していない。すなわち、1日2ドルという壁を乗り越える点では進展が弱かった。また、この基準で計ると、ラテンアメリカ地域と中東・北アフリカ地域では、1981～2005年の間に貧困の割合は低下したものの、貧困人口総数を減らすまでには至らなかった。この間、東欧・中央アジアでは1日2ドル未満で暮らす貧困人口割合は上昇したが、1990年代後半から、改善の兆候が見られる。

さらに、世界銀行が2009年2月12日に発表した「危機の直撃を受ける途上国の貧困層」によれば、世界に広がる経済危機は、途上国で新たに5300万人もの人々を貧困に陥れており、子供の死亡率急上昇など、国際社会で合意された貧困削減目標の達成に深刻な脅威となっていると指摘した。2009年の新たな見通しでは、2008年世界金融危機の影響を受けた経済成長率の低下により、危機以前の推定を4600万人上回る人々が1日1.25ドル未満の生活に陥るとしている。さらに5300万人が1日2ドル未満の貧困状態へ陥ったままとだろう。これは、

食糧・燃料価格の急騰で2008年に貧困に陥った1億3000万～1億5500万人に加えての数字である。⁽⁴⁾

また、UNICEF（世界児童基金）の2008年版『世界子ども白書』によれば、2006年における開発途上国の貧困や栄養不良などからくる子どもたちの5歳未満児の年間死亡者数は973万人であり、1日約2万7000人の子どもの命が失われている。次の表1は、2006年における世界の貧困状況を示したものである。

(表1) 世界の貧困状況比較(2006年)

	人口 (万人)	5歳未満児 年間死亡数 (万人)	1人当たり GNI (ドル)	出生時の 平均余命 (年)	初等教育 純就学率 (%)
サハラ以南アフリカ	6億9756	478	851	50	66
中東・北アフリカ	3億7138	44	2104	69	85
南アジア	14億5930	315	777	64	82
東アジア・太平洋	19億3705	86	2371	72	97
ラテンアメリカ・カリブ海	5億4827	31	4847	73	93
中央・東ヨーロッパ・CIS	4億415	15	4264	68	92
開発途上諸国	51億6657	961	1967	66	84
後発開発途上諸国	7億4159	407	438	55	65
先進諸国	9億5631	6	37217	79	96
世界	63億7405	973	7406	68	86

注) GNIは国民総所得

出所) UNICEF, *The State of the World's Children 2008* より作成。

ここ20年以上、途上国の子どもたちの5歳未満児の年間死亡者数は1000万人を超えていたが、やっと2005年よりその大台を下回る数字が出てきた。しかし、それでも先進国の6万人という数字と比較したらそれはあまりにも大きすぎる数字であり、1日約2万7000人も子どもたちが貧困のなかで命を落としているという現実には大きな変化はない。その年間死亡者数の絶対数では、サハラ以南アフリカの478万人、南アジアの315万人の二つの地域が他の地域と比較すると飛び抜けて大きく、サハラ以南アフリカと南アジアは依然として世界の二大貧困地域となっている。途上国の5歳未満児の年間死亡者数973万人という数字はやはり途上国の貧困問題の深刻さと緊急性を示す数字となっている。

前にみた開発途上国の開発と貧困の撲滅を2015年までに達成するための「ミレニアム開発目標」のなかの8項目のなかの第6番目のHIV/エイズ、マラリア、その他の疾病と闘うこととあったが、現在の途上国においては、エイズ、

結核、マラリアという三大感染症の撲滅の課題は急務である。途上国においては、この三大感染症によって、年間500万もの命が失われている。2002年1月にはこれに対処するために「世界基金（エイズ、結核、マラリア対策基金）」が設立され、現在はさまざまな取り組みがなされている。

国連合同エイズ計画（UNAIDS）の2008年版『世界的エイズの流行に関する報告書』によれば、2007年においては、世界全体で3300万人のHIV/エイズ感染者があり、270万人が新たな感染者となり、200万人がその発症によって死亡したと報告されている。⁽⁵⁾

次の表2は、2007年における世界のHIV/エイズ感染者と年間死亡者数を示したものである。

（表2）世界のエイズ感染者数と年間死亡数（2007年）

	感染者数 (千人)	死亡者数 (千人)
サハラ以南アフリカ	22,000	1,500
東アジア	740	40
中国	700	39
南・東南アジア	4,200	340
東欧・中央アジア	1,500	58
北アフリカ・中東	380	27
ラテンアメリカ・カリブ海	1,930	77
オセアニア	70	1
北アメリカ（合衆国・カナダ）	1,200	14
西・中欧	730	8
世界全体	33,000	2,000

出所）UNAIDS, *2008 Report on the Global AIDS Epidemic*. より作成。

この表2に示されているように、地域別の感染者数と年間死亡者数をみると、サハラ以南アフリカが2200万人で全体の67%、3分の2を占めており、年間死亡者数は150万人である。アジアにおいては、同年の全体感染者の数は500万人であり、新たな感染者数は38万人、年間死亡者数も38万人である。東アジアは、感染者数が74万人、うち中国が70万人であり、年間死亡者数40万人のうち中国だけで3万9000人となっている。南・東南アジアは、感染者数が420万人、年間死亡者数が34万である。特にアジアのなかでは東南アジア地域が感染率のもっとも高い地域となっている。しかし、カンボジア、マレーシア、タイにおいて

はその取り組みによって少しずつ成果がみられ、カンボジアの事例では1998年の2%から2006年の0.9%へと低下した。それに対して、インドネシア（特にバプア地域）、パキスタン、ベトナムにおいては急激に感染者数が増加している。ベトナムでは感染者数が2000年から2005年の間に2倍以上となった。その他の地域のバングラディシュ、中国などでは、非常にゆっくりとしたペースで感染者数が着実に増加している。東ヨーロッパ（ロシアを含む）と中央アジアにおいては、同年のその感染者数は150万人まで増加した。北アフリカ・中東は感染者数が38万人、年間死者数が2万7000人となっている。ラテンアメリカ・カリブ海においては感染者数が193万人、年間死者数が7万7000人となっている。北アメリカ（合衆国・カナダ）においては感染者数が120万人であるが、年間死者数はわずか1万4000人である。同様に西・中欧も感染者数が73万人、年間志望者数がわずか8000人である。このように先進国地域と途上国地域と比較すると、先進国と途上国における医療および社会支援体制に大きな相違があり、先進国においては感染者数に対する死者数の割合が非常に低いことがわかる。

いずれにせよ、エイズに関しては現代においては「貧者の病気」とまで呼ばれ、世界の感染者および死者の90%以上が途上国の人々である。途上国においては、医療機関、医師、看護師、発症を抑える薬、感染者に対する医療および社会支援体制など、あらゆるものがすべてが不十分であり、エイズの新たな感染を防止することが急務となっている。

世界を席卷した近年の「新自由主義」とグローバリゼーションによって、世界の国々および人々の所得格差も著しく拡大した。世界人口のもっとも豊かな5分の1の人々ともっとも貧しい5分の1の人々の所得格差は、1960年には30対1であったが、1990年には60対1へと拡大し、さらに1997年にはその格差は74対1まで拡大した。^⑥

こうして、途上国の人々の貧困削減と貧富の格差解消の課題は現代世界の大きな問題の一つとして位置づけられる。

（２）先進国の貧困状況

先進国グループ、すなわちOECD（経済協力開発機構）加盟国の現状をみると、OECDは、2008年10月21日に「格差は拡大しているか。OECD諸国における所得分配と貧困」という報告書を発表した。⁽⁷⁾

その報告書によれば、OECD諸国においては、所得格差、貧困率（再分配後の所得中央値の50%以下の世帯の人々）とも過去20年間に拡大・上昇しており、この拡大・上昇は相当広い範囲に広がっており、4分の3の国でみられると指摘した。この間、ジニ係数で平均約2ポイント、貧困率で1.5ポイント、それぞれ上昇した。過去20年間ほどの経済成長は貧困層より富裕層に恩恵をもたらしている。

2000年以降、カナダ、ドイツ、ノルウェー、アメリカ、イタリア、フィンランド、では所得格差が大きく拡大した。格差が総じて拡大しているのは、中間階級世帯や所得分布の底辺に位置する世帯に比べて、富裕世帯が特に好調なためである。また、仕事に就けない非熟練者や低学歴者の増加、単身者や片親世帯の増加も所得格差の拡大の一因となっている。

社会集団の間には差がみられるが、過去20年間に所得がもっとも伸びているのは退職年齢近辺の層であり、多くの国で年金生活者の貧困率は低下している。しかし、これに対して、児童の貧困率は上昇している。平均すると、2005年のOECD諸国における児童の8人のうち1人が貧困状態にある。富裕層と貧困層の格差の大きい国の児童の方が、所得格差の小さい国の児童より、親の学歴と所得を上回る可能性は小さい。今日では児童と若年成人の貧困率は人口全体の貧困率より25%も高くなっている。OECD諸国は20年前の3倍もの資金を家族政策に費やしているにもかかわらず、片親世帯の貧困率にいたっては人口平均の貧困率の3倍にも達している。

貧困層と富裕層の格差の拡大は、中間階級や貧困層より富裕層の方が著しく向上しているためであり、またここ20年間の人口構成の変化や労働市場の変革もその大きな要因となっている。すなわち、もともと高給であった層の賃金が

さらに増加し、低学歴者の雇用率が低下し、成人単身世帯や単身世帯が増加しているためである。

1980年代半ばから2000年代半ばまでにおける所得貧困の動向をみると、それが著しく増加した国として、日本、ドイツ、オーストリア、アイルランド、オランダ、ニュージーランドが指摘され、多少増加した国として、カナダ、イタリア、イギリスなどが指摘されている。同じ期間においてジニ係数の動向をみると、著しく増加した国として、フィンランド、ニュージーランドが指摘され、多少増加した国として、日本、アメリカ、ドイツ、カナダ、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデンが指摘されている。⁽⁸⁾

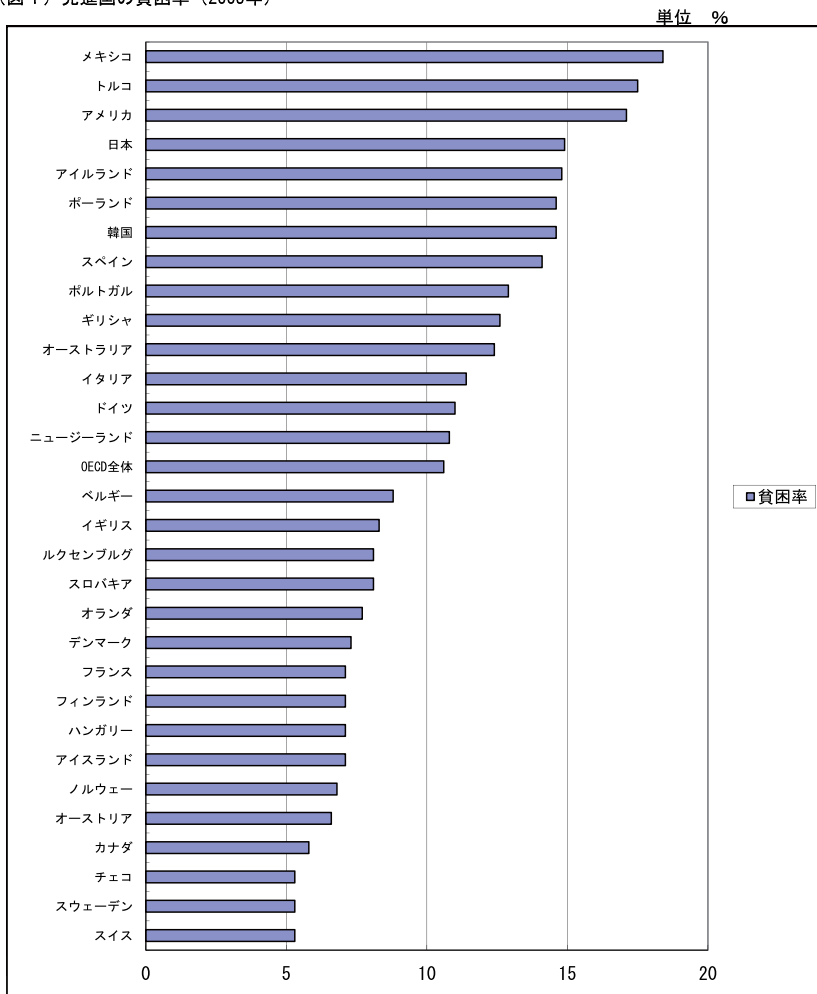
次の表3は、1985年と2005年における先進国の貧困率とジニ係数をそれぞれ示したものである。図1は2005年における先進国の貧困率を大きい順位で並べたグラフであり、図2は2005年における先進国のジニ係数を大きい順位で並べたグラフである。

(表3) 主要先進国の貧困率とジニ係数

	貧困率 (%)		ジニ係数	
	1985年	2005年	1985年	2005年
日本	12.0	14.9	0.30	0.32
アメリカ	17.9	17.1	0.34	0.38
フランス	8.3	7.1	0.31	0.28
ドイツ	6.3	11.0	0.26	0.30
イギリス		8.3	0.33	0.34
スウェーデン	3.3	5.3	0.20	0.23
オーストラリア		12.4		0.30
オーストリア	6.1	6.6	0.24	0.27
ベルギー	14.6	8.8	0.27	0.27
カナダ	10.7	5.8	0.29	0.32
チェコ		5.3		0.27
デンマーク	6.0	7.3	0.22	0.23
フィンランド	5.1	7.1	0.21	0.27
ギリシャ	13.4	12.6	0.34	0.32
ハンガリー		7.1		0.29
アイスランド		7.1		0.28
アイルランド	10.6	14.8	0.33	0.33
イタリア	10.3	11.4	0.31	0.35
韓国		14.6		0.31
ルクセンブルグ	5.4	8.1	0.25	0.26
メキシコ	20.7	18.4	0.45	0.47
オランダ		7.7	0.26	0.27
ニュージーランド	6.2	10.8	0.27	0.34
ノルウェー	6.4	6.8	0.23	0.28
ポーランド		14.6		0.37
ポルトガル		12.9		0.38
スロバキア		8.1		0.27
スペイン	14.1	14.1	0.37	0.32
スイス		5.3	0.20	0.28
トルコ	16.4	17.5	0.43	0.43
OECD全体		10.6		0.31

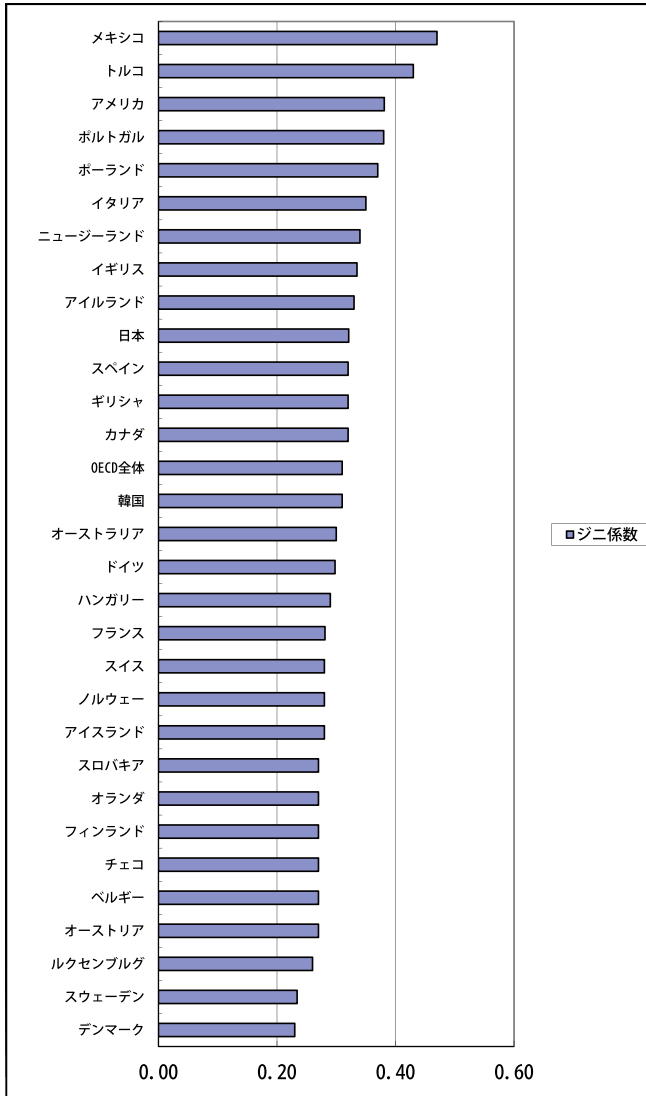
出所) OECD, OECD StatExtracts, Databaseより作成。

(図1) 先進国の貧困率(2005年)



出所) 表3より作成。

(図2) 先進国のジニ係数(2005年)



(出所) 表3より作成。

表3より、2005年における主要先進国の再分配後の貧困率をみると、アメリカが17.1%、日本が14.9%、ドイツが11.0%、イギリスが8.3%、フランスが7.1%、スウェーデンが5.3%となっている。すなわち、主要先進国においては、日本はアメリカに次いで貧困率が高い国となっている。

より詳しくみると、日本より貧困率が高い加盟国は、メキシコの18.4%、トルコの17.5%である。しかし、メキシコとトルコはともにOECD加盟国ではあるが、世界銀行の分類では中所得国であり、1人当たりの国民総所得はメキシコが7000ドル弱、トルコが4000ドル弱の国であり、先進国というより中進国といえる。⁽⁹⁾

また、所得格差、すなわち裕福な最上位10%の人々と貧しい最下位10%の人々の所得格差の比較についてみると、2005年における加盟国30カ国のその所得格差の平均は8.9倍である。その格差の大きい国の順位をみると、第1位がメキシコの26倍を筆頭に、第2位がトルコの17倍、第3位がアメリカの16倍、第4位がポーランドの13倍、第5位がポルトガルの12倍、第6位がイタリアの11倍、第7位が韓国の10倍、第8位が日本の10倍（韓国とはわずかの差）、第9位と第10位がニュージーランド、スペインの9倍となっている。以下、第11位と第12位がカナダ、イギリスの9倍、第14位のドイツの8倍、第21位のフランスの6倍となっている。北欧諸国の「福祉国家」である第30位のデンマーク、第29位のスウェーデン、第27位のフィンランドはその格差は5倍前後と非常に小さくなっている。⁽¹⁰⁾

こうしてみると、メキシコとトルコはOECD加盟国とはいっても、貧富の格差が大きな国であり、典型的な途上国（「中所得国」）の型である。しかし、世界で最大の経済大国、先進国のアメリカはメキシコ、トルコを見下すことはできない。なぜならば、その所得格差は先進国においては例外といえるほど大きく、その数字をみる限り、途上国なみである。世界で第2位の経済大国である日本も所得格差では10倍の第8位に位置している。アメリカほどの「格差社会」ではないにしても、今日の日本はかなりアメリカに近づきつつある「格差社会」

となっていることが確認できる。

前の図1と図2からわかるように、2005年の加盟国30カ国の統計において、悪い方から数えて、日本は貧困率が第4位であり、ジニ係数では第10位に位置している。

いずれにせよ、日本は、この20年間に主要先進国においてはアメリカに次いで貧困率が高い国となってしまったのである。言い換えれば、日本はアメリカに次いで「格差社会」になってしまったともいえる。

（3）世界の億万長者とタックスヘイブン

毎年3月にはアメリカの経済雑誌『フォーブス』が世界の億万長者のリスト（ビリオネアー、資産10億ドル以上）を発表する。2009年3月は、2008年世界金融危機の発生があり、その後の世界経済や世界貿易の低迷のなかでの厳しい経済状況における発表であり、それゆえ注目されることになった。2009年3月の発表の記事によれば、次のとおりである。⁽¹¹⁾

2008年世界金融危機後の世界的な株価と不動産価格の下落と世界貿易の低迷によって多くのビリオネアーが資産を減少させた。2008年は世界のリストには過去最高の1125人の億万長者が掲載されたが、今回はそれから3割減の332人（355人が資産を減らし、18人が死亡したため）がそのリストから名前が消えて、793人のビリオネアーの数となった。この長者番付の人数の減少は2003年以来初めてであった。今回のリストに残った富豪の8割以上がその資産を減らした。

2009年のそのビリオネアー793人の資産総額は2兆4000億ドル（233兆円）であった。前年の1125人の資産総額は4兆4000億ドル（427兆円）であったが、それからは45%減、2兆ドル（194兆円）の資産の減少となった。それでも、今回の793人の億万長者の平均総資産額は30億ドル（2910億円）であり、前年より23%減であった。

前年は、アメリカの39人のファンド・マネジャーがそのリストに入っていたが、今回は28人となった。前年のリストには355人の世界の金融や投資関連の

人々が入っていたが、今回はそのうち80人がリストから名前が消えた。ここに世界金融危機の影響の一つが見受けられる。

次の表4は、フォーブスによる2009年における世界のビリオネアーのリストである。

(表4) フォーブスによる世界の億万長者リスト (2009年)

			10億ドル
第1位	ビル・ゲイツ	マイクロソフト会長	アメリカ 40.0
第2位	ウォーレン・バフェット	バークシャー・ハサウェイCEO	アメリカ 37.0
第3位	カルロス・スリム	電話会社	メキシコ 35.0
第4位	ローレンス・エリソン	ソフト(オラクル)創業者	アメリカ 22.5
第5位	イングヴァル・カンブラード	家具(イケア)創業者	スウェーデン 22.0
第6位	カール・アルブレヒト	スーパー(アルディ)創業者	ドイツ 21.5
第7位	ムケシュ・アムバニ	石油化学	インド 19.5
第8位	ラクシュミ・ミタル	鉄鋼	インド 19.3
第9位	テオ・アルブレヒト	スーパー(アルディ)CEO	ドイツ 18.8
第10位	アマンシオ・オルテガ	衣料(ZARA)創業者	スペイン 18.3
第11位	ジム・ウォルトン	スーパー(ウォルマート)	アメリカ 17.8
第12位	アリス・ウォルトン	スーパー(ウォルマート)	アメリカ 17.6
第12位	クリスティ・ウォルトン一族	スーパー(ウォルマート)	アメリカ 17.6
第12位	ロブソン・ウォルトン	スーパー(ウォルマート)	アメリカ 17.6
第15位	ベルナール・アルノー	LVMH・グループCEO	フランス 16.5
第16位	李嘉誠	不動産	香港 16.2
第17位	マイケル・ブルームバーグ	情報サービス(ブルームバーグ)創業者	アメリカ 16.0
第18位	ステファン・バーソン	衣料(H&M)	スウェーデン 14.5
第19位	チャールズ・コーク	製造業・エネルギー	アメリカ 14.0
第19位	デビッド・コーク	製造業・エネルギー	アメリカ 14.0

出所) Fobesのホームページより作成。 (<http://www.forbes.com/2009/03/11/>)

この表4にからわかるように、個人別では、前回においてはそれまで連続13年首位にいたビル・ゲイツ(マイクロソフト会長)は第3位となって話題となったが、2009年の今回は再び首位に返り咲いた。今回のビル・ゲイツの総資産は400億ドル(3兆8800億円)で、前年より180億ドル減少した。保有するマイクロソフト社の株価の下落が大きかった。第2位は、前年首位であったアメリカの有名投資家のウォーレン・バフェットの370億ドル(3兆5900億円)で、前年より250億ドル減少した。第3位は、メキシコの富豪のカルロス・スリム(前回第2位)の350億ドル(3兆3900億円)で、250億ドルの減少であった。第4位は、アメリカのソフト大手のオラクル創業者のローレンス・エリソン(前回第14位)の225億ドル(2兆2000億円)、第5位が、スウェーデンの家具販売「イケア」創業者のイングヴァル・カンブラード(前回第7位)の220億

ドル（2兆1300億円）であった。

世界金融危機後の世界不況を反映して、不景気に強い安売りビジネスのドイツのスーパー「アルディ」のカール・アルプレヒト（第6位）の215億ドルとテオ・アルプレヒト（第10位）の188億ドル、スペインの衣料チェーン「ZARA」のアマンシオ・オルテガの183億ドル、アメリカのスーパーのウォールマートのジム・ウォルトン（第11位、前回第5位）の178億ドル、アリス・ウォルトン（第12位、前回第8位）の176億ドル、クリスティ・ウォルトン（第13位、前回第5位）の176億ドル、ロブソン・ウォルトン（第14位、前回第5位）の176億ドル、スウェーデンの衣料チェーン「H&M」のステファン・パーソン（第18位）の145億ドルが入っている。

IT関連では、第25位にDELLのCEOマイケル・デルの123億ドル、第26位にグーグル創業者のサーゲイ・ブリンとラリー・ページ、マイクロソフトの스티ーブ・バルマーCEO（120億ドル）第32位にマイクロソフト共同創業者のポール・アレン（105億ドル）、第68位にアマゾン創業者・CEOのジェフ・ベゾス（68億ドル）が入っている。

国別では、アメリカが最多の359人で首位であったが、前回より110人の減少であった。以下、第2位のドイツが54人、第3位のロシアが32人、第4位の中国が28人、第5位のイギリスが25人、第6位のインドが24人、第7位のカナダが20人、第8位の香港が19人、第9位の日本が17人、第10位のサウジアラビアが14人であった。特に、資源価格の高騰によって恩恵を受けていたロシアの富豪の数が前回の87人から32人に減少した。インドの億万長者も前回の53人から24人へと減少し、日本も24人から17人へと減少した。また、中国本土の富豪の数も前回の42人から28人に減少した。中国については、中国本土が28人、香港が19人、台湾が5人、合計52人であった。このうち、トップとなったのは、香港最大の企業集団である長江実業有限公司の李嘉誠、総資産162億ドル（1兆5700億円）で、世界全体の第16位であった。第2位は、新鴻基地産発展有限公司の創業者の郭炳一族で、総資産108億ドル、第3位が恒基兆業集団の李兆基

で、総資産90億ドルであった。中国本土での第1位は、前にみた東方希望集団の劉永行で、総資産30億ドルであった。

しかしながら、このようにして毎年発表される『フォーブス』による世界の億万長者のリストではあるが、そのリストをみると、不思議にも世界的に有名な財閥の資産がほとんど目立たないか、あるいは非常に小さくしか出てこないことに気づく。たとえば、ヨーロッパ最大のユダヤ財閥であるロスチャイルド一族の資産、あるいはアメリカの有名な巨大財閥であるロックフェラー、モルガン、デュポン、メロンの一族などの資産である。⁽¹²⁾

これら世界の億万長者が資産を隠すために利用されているものの一つが、有名な「タックスヘイブン」（租税回避地）と呼ばれている国・地域である。それは世界の億万長者のみならず、世界的大企業が合法的な「節税」や利益隠しに利用したり、あるいは国際的な犯罪組織がマネーロンダリング（資金洗浄）のために利用していることでも知られている。その代表的なものは、カリブ海のケイマン諸島、香港、スイスである。その他にもバーレーン、ドミニカ、バハマ、ブルネイ、ベルギー、オーストリア、チリ、コスタリカ、マカオ、フィリピン、シンガポール、ウルグアイ、キプロスなどである。⁽¹³⁾

タックスヘイブンに關係する金融の流れを地理学的に分類することによって、分析をより精密にすることができる。どの角度からみようと、オフショア市場は次の三つのグループに分けられる。すなわち、①ロンドン、②それ以外の先進国の金融市場（オーストリア、アイルランド、ルクセンブルク、スイスなど）、③エキゾチックな市場の三つである。それらがタックスヘイブン全体のなかで占めるシェアは、順に、およそ40%、30%、30%である。⁽¹⁴⁾

クリスチアン・シャヴァニューとロナン・パランの著書『タックスヘイブン』（2006年）によれば、1960年代以降の「オフショア金融センター」（タックスヘイブンの婉曲的な別名、オフショア＝「沖合」の金融センター）の役割の拡大が、金融部門のみならず、生産部門においても、現代資本主義のダイナミズムのなかに組み込まれており、タックスヘイブンは実際に現代の世界金融の半分